

平成30年度 当初予算要求の概要

局・区名

子ども青少年局

要求総額

57,337

百万円

(対前年度予算 + 9.3 %)

局区予算要求方針

少子高齢化・近隣関係の希薄化の進展や、女性の社会進出の促進・就労形態の多様化などにより、子育てに関する負担や不安が増大する中、保育ニーズをはじめとした子育て家庭の多様なニーズにきめ細やかに対応する施策展開が求められています。

子ども青少年局では、「子育て家庭の負担の軽減」「安全・安心な保育環境の整備」「困難を有する子ども・子育て家庭の自立支援」を3つの柱として、妊娠、出産、子育てに至るまで切れ目のない支援を更に充実することで、障害や虐待、貧困など社会的な支援が必要な子どもを含め、全ての子どもが健やかに成長できる環境づくりを推進することで、「子育てのまち・堺」の実現をめざします。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 子育て家庭の負担の軽減

要求額

○ 利用者負担の多子軽減事業

950 百万円

取組内容 平成29年度までに実施した第3子を対象とした、認定こども園や保育所、私立幼稚園、地域型保育事業施設の保育料無償化（私学助成の幼稚園については年間30万8千円を上限）を引き続き実施する。
また、平成30年度より、上記の取り組みに加え、第2子の5歳児の保育料を、新たに無償化する。

○ 助産師による育児ひろば事業

0.3 百万円

取組内容 妊産婦の体調や授乳方法、乳児の発育相談、子育て支援情報の提供を行っている助産師による育児ひろばの開催回数を拡充する。（年間12回 ⇒ 年間18回）

2 安全・安心な保育環境の整備

○ 待機児童解消に向けた取組の推進

3,086 百万円

取組内容 認定こども園等の保育施設の受入枠を拡大するなど、待機児童ゼロに向けた取組を推進。
なお、国の幼児教育・保育の無償化や市の第2子以降の利用者負担の軽減による影響については、検討・精査中。

○ 保育士確保対策

450 百万円

取組内容 保育士等の就職フェアやキャリアアップ研修の開催、民間保育施設等に勤務する保育士等の休暇取得等促進の費用助成等による処遇改善を行い、保育士確保に努める。

○ 病児保育事業

75 百万円

取組内容 利用ニーズの高い北区にある医療機関併設型の病児保育施設について、定員を6名から12名に拡充する。

3 困難を有する子ども・子育て家庭の自立支援

- 子ども食堂ネットワーク構築事業 20 百万円
取組内容 子ども食堂ネットワークに加盟する子ども食堂における事故等に対応するための保険に加入することでセーフティネットの充実を図る。
- 児童発達支援センター建替事業 554 百万円
取組内容 安全・安心な療育環境確保のために、第2もず園の建替え工事を進める。
- ◎ 障害児・発達障害児の支援の充実 30 百万円
取組内容 急増する放課後等デイサービス事業所等の質の向上に向けた取組みを新たに実施する。また、発達障害啓発週間（4月2日～8日）に合わせて、ライトアップやシンポジウム等の啓発を行う。

行財政改革の項目

1 民間活力や市有財産の活用

効果額

- アウトソーシングの推進 一 百万円
取組内容 子育て支援事務処理センターの運営や百舌鳥こども園の民営化（平成31年度）の推進により、民間手法を活用した適切なアウトソーシングを実施する。
- 市有財産の有効活用 7 百万円
取組内容 市立青少年センターの駐車場の拡張民営化を行うとともに、ユースサポートセンターを三国ヶ丘庁舎に移転することで賃料負担の軽減を行う。